



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月25日

上場会社名 SBテクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4726 URL <https://www.softbanktech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 阿多 親市

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 岡崎 正明 TEL 03-6892-3063

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	48,231	1.3	3,541	△3.2	3,489	△3.7	2,108	△3.6
2022年3月期第3四半期	47,626	—	3,660	—	3,622	—	2,187	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,301百万円(△33.0%) 2022年3月期第3四半期 3,435百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	105.32	104.36
2022年3月期第3四半期	108.10	106.75

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	41,116	23,647	51.3	1,061.63
2022年3月期	44,365	23,379	47.5	1,039.71

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 21,090百万円 2022年3月期 21,062百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	1.2	5,400	4.8	5,380	4.8	3,400	△6.4	169.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2023年1月25日)公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	22,757,800株	2022年3月期	22,742,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,891,430株	2022年3月期	2,484,351株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	20,019,152株	2022年3月期3Q	20,235,495株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年1月25日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（オンライン配信）を開催いたします。決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ（<https://www.softbanktech.co.jp/corp/ir/>）にも掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、感染症対策等を継続しながら、緩やかに経済活動は持ち直してまいりました。一方、世界情勢に対する懸念からエネルギー資源や物価の高騰が起り、日本国内にも影響を及ぼし経済環境は先行き不透明な状況が続いています。

そのような中、企業においては依然としてデジタル技術を用いたDX推進や事業強化、テレワークのためのセキュアな環境の整備、働き方の変化に伴うクラウドの利活用促進といった取り組みが求められてきました。これにより国内企業におけるDX投資の需要は引き続き堅調に推移してきました。また、セキュリティ対策が脆弱な部分を狙ったサイバー犯罪は増加傾向にあり、特に企業のサプライチェーンが複雑化していく中でサプライヤーへのサイバー攻撃も増加するなど、自社のみならずサプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策の必要性も顕在化しています。それらのサイバーセキュリティに関するリスクや対策について開示する企業が増加しており、事業継続の重要な要素としてサイバーセキュリティの対策が講じられるようになってきています。

一方、行政ではデジタル庁が発足して1年が経過し、健康保険証を廃止してマイナンバーカードへ一本化の方針を明らかにするなど政府DXの歩みを着実に進めています。また、ガバメントクラウドの整備も進んでおり、当社が得意とするMicrosoft Azureもその1つに選定されました。このような取り組みを通じて行政のデジタル化の需要も旺盛に推移しています。

当社を含めたICT関連企業は、DX推進とそれに伴うセキュリティ対策の支援を通じて、大きな社会の変化に対応することが求められています。

このような経営環境の中、ICTサービス事業は堅調に推移し、前年同期と比較して各区分の業績は以下のとおりとなりました。

#### ・通信

ソフトバンク㈱向けのベンダーマネジメント案件を高付加価値な領域へシフトしたことにより減収となりましたが、効率化が進み利益率が改善したことで増益となりました。

#### ・エンタープライズ

製造業向けのクラウド構築案件が増加したほか、自社サービスのマネージドセキュリティサービス(MSS)が順調に進捗したことにより増収増益となり利益率も改善しました。

#### ・公共

農林水産省向けの電子申請基盤の追加開発及び運用案件やデジタル地図案件、次期自治体情報セキュリティクラウドの運用が開始し増収となったものの、次期自治体情報セキュリティクラウドに関する障害対応コストや中央省庁へ横展開する活動費が増加したことにより売上総利益の増加は緩やかとなりました。

#### ・個人

ECサイト運営代行において㈱ノートライフロックとの契約変更の影響により、減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

(百万円)

	前年同期	当第3四半期	増減	増減率
売上高	47,626	48,231	605	1.3%
売上総利益	9,943	10,569	626	6.3%
販売費及び一般管理費	6,282	7,028	745	11.9%
営業利益	3,660	3,541	△118	△3.2%
経常利益	3,622	3,489	△133	△3.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,187	2,108	△79	△3.6%
EBITDA(注)	4,813	4,778	△34	△0.7%
1株当たり 四半期純利益	108.10円	105.32円	△2.78円	△2.6%

(注) EBITDA=営業利益+のれん償却費+減価償却費

なお、当社の報告セグメントは「ICTサービス事業」の単一セグメントとしておりますが、「ICTサービス事業」を構成する各マーケットの内容及び業績については、P.5の〈区別の説明〉をご参照ください。

#### 〈第4次中期経営計画の進捗〉

当社グループは、2023年3月期から2025年3月期の3年間を対象期間とした第4次中期経営計画を定め、取り組みを進めています。

#### ①経営の基本方針

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに～技術の力で、未来をつくる～」ことをミッションに掲げ、多様な働き方と挑める環境で先進技術と創造性を磨き、社会に新しい価値を提供し続ける企業を目指しております。そしてこの経営理念の下、「日本企業の競争力を高めるクラウドコンサル&サービスカンパニー」となることを長期ビジョンとして定めております。

また、当社グループは持続可能な社会の実現に向け、事業・企業活動を通じてさまざまな社会課題に取り組んでおり、サステナビリティ活動を推進するためのテーマとして6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

サステナビリティとマテリアリティの詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbanktech.co.jp/corp/sustainability/>

当社グループは、ICTサービスの提供を通じて豊かな情報化社会の実現に貢献してまいります。

## ②重点テーマ

第4次中期経営計画における重点テーマの進捗は以下のとおりです。

## 〈 3つの重点テーマ 〉

- ・顧客のDXを支援するセキュリティ&運用サービスの提供
- ・顧客の変革を実現するデータを活用した共創型DXの推進
- ・DX人材の育成・創出のためのコンサルティング&IT教育

自社サービスであるマネージドセキュリティサービス（MSS）の拡販が順調に進捗したことにより、当第3四半期連結累計期間におけるセキュリティ関連の売上高は7,768百万円（前年同期比17.6%増）となりました。2022年7月には当社のセキュリティ監視センター（SBT-SOC）をリニューアルしました。SBT-SOCでは、専門のセキュリティアナリストが24時間365日体制でお客様環境のセキュリティシステムやネットワークを監視し、サイバー攻撃や不正アクセスから守るMSSを提供しています。今回のリニューアルではスペースを約2倍に拡張し、業務効率や職場環境の向上、グローバル監視センター等との連携強化を図ることでセキュリティアナリストが働きやすい環境を整備し、セキュリティ&運用サービスの提供体制を拡充しました。また、今後セキュリティアナリストを現状の80名から2024年度までに150名規模を目指し、拡大する需要に対し体制を強化してまいります。さらに顧客のセキュリティニーズに 대응するため2022年12月に「CrowdStrike Falcon」を対象としたMSSの提供を開始しました。今後もお客様の事業継続に貢献できるようセキュリティサービスの拡充を図ってまいります。

エンジニア採用や人材開発の領域でModis㈱と業務提携契約を締結しました。これにより、当社が注力するクラウドやセキュリティ領域に必要なITエンジニアやコンサルティング人材を育成及び採用するスキームを構築してまいります。

引き続き3つの重点テーマに注力し、第4次中期経営計画を着実に遂行してまいります。

## ③目標とする経営指標

当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までの第4次中期経営計画において、クラウド・セキュリティ&サービスを注力事業に設定し、事業の拡大と企業価値のさらなる向上を図ってまいります。第4次中期経営計画の最終年度である2025年3月期の経営指標として「営業利益80億円」「営業利益率9%台」「クラウド・セキュリティ&サービス売上高500億円超」を掲げ、取り組みを推進しています。

## 〈 サステナビリティへの取り組み 〉

ソフトバンクグループは「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループとなるために、デジタルの社会実装を推進することで、あらゆる社会課題の解決を目指しています。また、ソフトバンクグループは脱炭素社会の実現を目指し、グループ全体の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2030年度までに実質ゼロにする「2030年度カーボンニュートラル達成」をグループ目標として設定しております。当社においても、社会課題への取り組みを重要な経営課題と認識しており、2030年度カーボンニュートラル達成の実現に向けて、取り組みを推進してまいります。

環境への取り組みにおいては、「クラウド」「セキュリティ」の強みを活かすことが重要であると考えております。マテリアリティの「クラウドを活用した、地球環境への貢献」では、電気効率の高いデータセンターで提供されるクラウドサービスの活用を推進することで、温室効果ガスの排出削減への貢献に取り組みます。また、マテリアリティの「先進技術による、アクセシビリティ促進とデータ利活用推進」では、お客様のDX推進及び安全性の高いデータ利活用によって、温室効果ガス排出量、消費電力など環境関連データの可視化を通じて、温室効果ガス削減やエネルギー効率化の支援を行います。

当社は、「2030年度カーボンニュートラル達成」という目標の下、グループ全体で温室効果ガス排出量の削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。そして、6つのマテリアリティに対して12個のKPIを設定しサステナビリティ経営を推進することで、社会へ新たな価値を提供しながら持続的成長を実現してまいります。

〈 区分の説明 〉

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要な区分の内容及び業績については、次のとおりです。

当社は各マーケットの課題に対し、プロジェクトチームを立ち上げコンサルティングからシステム導入、IT教育まで展開しております。第4次中期経営計画を推進するにあたり、当社の事業ポートフォリオの変革を可視化し、外部環境と当社の業績進捗比較を容易にするため、顧客の属するマーケットによる区分に即して「主な内容」及び「主な事業会社の名称」の項目を変更しています。

また、各区分の前年同期の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

区分	主な内容	主な事業会社の名称
通信	<p>〈 通信会社向け 〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンプレミス（プライベートクラウド含む）のシステム構築/運用保守</li> <li>・クラウドコンサルティング/移行支援/構築/運用</li> <li>・セキュリティ運用監視サービス 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SBテクノロジー(株)</li> <li>・(株)電縁</li> </ul>
エンタープライズ	<p>〈 一般事業者向け 〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウドコンサルティング/移行支援/構築/運用/IT教育サービス</li> <li>・AI・IoTソリューション</li> <li>・セキュリティコンサルティング/導入支援/運用監視サービス</li> <li>・電子認証ソリューション 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SBテクノロジー(株)</li> <li>・M-SOLUTIONS(株)</li> <li>・(株)環</li> <li>・サイバートラスト(株)</li> <li>・アイ・オーシステムインテグレーション(株)</li> </ul>
公共	<p>〈 官公庁・自治体向け 〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウド移行支援/構築/運用/IT教育サービス</li> <li>・AI・IoTソリューション</li> <li>・セキュリティコンサルティング/導入支援/運用監視サービス 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SBテクノロジー(株)</li> <li>・アソラテック(株)</li> <li>・リデン(株)</li> </ul>
個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ECサイト運営代行</li> <li>・フォントライセンスのEC販売 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SBテクノロジー(株)</li> <li>・フォントワークス(株)</li> </ul>

(百万円)

		前年同期	当第3四半期	増減	増減率
通信	売上高	16,839	14,512	△2,327	△13.8%
	売上総利益	2,311	2,409	98	4.2%
	利益率	13.7%	16.6%	2.9ポイント	—
エンタープライズ	売上高	21,047	22,055	1,008	4.8%
	売上総利益	5,100	5,623	523	10.3%
	利益率	24.2%	25.5%	1.3ポイント	—
公共	売上高	6,678	8,745	2,066	30.9%
	売上総利益	624	728	104	16.7%
	利益率	9.4%	8.3%	△1.1ポイント	—
個人	売上高	3,059	2,917	△142	△4.7%
	売上総利益	1,906	1,806	△99	△5.2%
	利益率	62.3%	61.9%	△0.4ポイント	—
計	売上高	47,626	48,231	605	1.3%
	売上総利益	9,943	10,569	626	6.3%
	利益率	20.9%	21.9%	1.0ポイント	—

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(百万円)

	前期末	当第3四半期末	増減
総資産	44,365	41,116	△3,248
純資産	23,379	23,647	267
自己資本比率	47.5%	51.3%	3.8ポイント

## (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より3,248百万円減少して41,116百万円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少などにより、前連結会計年度末より2,702百万円減少しました。

固定資産は、繰延税金資産の減少などにより、前連結会計年度末より544百万円減少しました。

## (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より3,516百万円減少して17,469百万円となりました。

流動負債は、買掛金、賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末より3,045百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金、契約負債の減少などにより、前連結会計年度末より470百万円減少しました。

## (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、自己株式が増加したものの、利益剰余金、非支配株主持分の増加などにより、前連結会計年度末より267百万円増加して23,647百万円となりました。



## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年7月27日に公表しました2023年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	70,000	5,400	5,380	3,400	168.30
今回修正予想(B)	67,000	5,400	5,380	3,400	169.84
増減額(B-A)	△3,000	0	0	0	—
増減率(%)	△4.3	0	0	0	—
(ご参考) 前期実績(2022年3月期)	66,183	5,152	5,133	3,630	179.39

当期において、障害対応への人員投入による機会損失や、低採算の案件から高付加価値な領域へのシフトを推進中であるため、売上高が業績予測を下回る見通しとなりましたので、通期連結業績予想を修正いたします。

一方、高付加価値領域へのシフトにより売上総利益率が改善し始めていること、㈱ノートンライフロックとの契約変更により、今後当社は自動更新業務のみ対応することとなったものの、顧客獲得業務の移管が想定よりも遅れていること、販売管理費が計画値よりも抑えられる見込みがあることから、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については前回発表値を達成できるものと予想しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,762	8,903
受取手形、売掛金及び契約資産	22,290	19,071
商品	66	126
その他	3,207	3,522
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	34,326	31,623
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	739	703
工具、器具及び備品（純額）	916	845
その他（純額）	5	420
有形固定資産合計	1,661	1,969
無形固定資産		
のれん	1,093	900
ソフトウェア	2,553	2,375
ソフトウェア仮勘定	461	727
顧客関連資産	262	207
その他	116	93
無形固定資産合計	4,486	4,305
投資その他の資産		
投資有価証券	625	655
繰延税金資産	1,309	722
その他	1,953	1,838
投資その他の資産合計	3,888	3,216
固定資産合計	10,036	9,491
繰延資産		
株式交付費	2	1
繰延資産合計	2	1
資産合計	44,365	41,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,528	5,616
1年内返済予定の長期借入金	394	318
リース債務	19	17
未払金	4,719	4,825
未払法人税等	1,379	279
契約負債	1,835	2,731
賞与引当金	1,876	644
役員賞与引当金	—	71
受注損失引当金	403	249
瑕疵補修引当金	16	—
資産除去債務	24	—
その他	699	1,097
流動負債合計	18,896	15,851
固定負債		
長期借入金	799	565
リース債務	96	83
繰延税金負債	26	18
契約負債	709	485
退職給付に係る負債	53	58
資産除去債務	334	336
その他	69	69
固定負債合計	2,088	1,617
負債合計	20,985	17,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,254	1,270
資本剰余金	1,567	1,615
利益剰余金	19,789	20,793
自己株式	△1,555	△2,600
株主資本合計	21,055	21,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	5
為替換算調整勘定	4	6
その他の包括利益累計額合計	7	11
新株予約権	279	305
非支配株主持分	2,037	2,251
純資産合計	23,379	23,647
負債純資産合計	44,365	41,116

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	47,626	48,231
売上原価	37,683	37,661
売上総利益	9,943	10,569
販売費及び一般管理費	6,282	7,028
営業利益	3,660	3,541
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	2
持分法による投資利益	5	3
補助金収入	10	—
雑収入	5	15
営業外収益合計	21	22
営業外費用		
支払利息	11	6
寄付金	10	10
為替差損	17	25
支払手数料	—	20
雑損失	19	12
営業外費用合計	58	74
経常利益	3,622	3,489
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
受取補償金	—	16
新株予約権戻入益	—	17
子会社役員退職金返上益	18	—
特別利益合計	24	34
特別損失		
減損損失	4	—
子会社本社移転費用	5	—
過年度給与手当	17	—
特別損失合計	27	—
税金等調整前四半期純利益	3,619	3,523
法人税、住民税及び事業税	844	647
法人税等調整額	432	578
法人税等合計	1,276	1,226
四半期純利益	2,342	2,297
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,187	2,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	155	188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,092	2
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益合計	1,092	4
四半期包括利益	3,435	2,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,280	2,112
非支配株主に係る四半期包括利益	155	189

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施しました。

なお、2022年9月30日までの買付をもって、2022年5月13日開催の取締役会に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

(1) 取得株式の種類	当社普通株式
(2) 取得株式数	469,000株
(3) 取得総額	1,093,932,100円
(4) 取得期間	2022年5月16日から2022年9月30日 (約定ベース)
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益及び包括利益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に表示していた0百万円は、「受取利息」0百万円、「受取配当金」0百万円として組替えております。